

<h1 style="margin: 0;">登 録 申 請 書</h1>		収入印紙又は証紙 は り つ け 欄 (消印してはならない)	
登録の種類	新規・更新・登録換え	* 登録番号	国土交通大臣 登録()第 号 知事
		* 登録年月日	年 月 日
<p style="text-align: center;"> 第 22 条第 1 項 不動産の鑑定評価に関する法律 第 22 条第 3 項 の規定による不動産鑑定業者 第 26 条第 1 項 </p> <p> の 登 録 の申請をします。 登録換え </p> <p style="text-align: center;"> 年 月 日 </p> <p style="text-align: right;"> 申請者の住所 及び氏名 ① </p> <p style="text-align: center;"> 地方整備局長 北海道開発局長 殿 富山県知事 </p>			
ふりがな 名称又は商号			
登録申請者名 ふりがな 氏 名			
役 員 の 氏 名 及 び 役 名			
ふりがな 氏 名	役 名	ふりがな 氏 名	役 名
申請時の登録	国土交通大臣 登録()第 号(年 月 日登録) 知事		

（第二面の備考を参照のこと）

(第二面)

事務所の名称及び所在地並びに事務所ごとの専任の不動産鑑定士の氏名		
事務所		専任の不動産鑑定士の ふりがな 氏名
名称	所在地	
(主たる事務所)		
(1) (従たる事務所)		
(2)		
(3)		
(4)		
(5)		
(6)		
(7)		

備考

1. ※印欄は、記入しないこと。
2. 「登録の種類」欄には、該当するものを○で囲むこと。
3. 不動産鑑定士である登録申請者が自ら実地に不動産の鑑定評価を行う事務所については、その旨を「専任の不動産鑑定士」欄に記入すること。
4. 第22条第1項、第22条第3項、第26条第1項の文字のいずれか2つを、及び登録、登録換えの文字の一方を消すこと。
5. 「新規」及び「登録換え」で国土交通大臣の登録を受けようとする者(不動産鑑定士を除く。)は、第三面に登録免許税の領収証書をはり付けること。その他の者は、第一面の収入印紙又は証紙はり付け欄に所要額の収入印紙又は証紙をはり付けること。

登
録
免
許
税
納
付
書
・
領
収
証
書
は
り
付
け
欄

別記様式第八（規則第三十条関係）

添付書類(イ)（法第23条第2項第1号）

不 動 産 鑑 定 業 経 歴 書

不動産鑑定業 の 沿 革	創 業	年 月 日	
	組織等 の変更	年 月	変 更 の 概 要

直 前 5 年 間 の 不 動 産 鑑 定 業 の 概 要

評価目的 件数等 評価の対象	売 買		担 保		補 償		そ の 他		計	
	件数	報 酬	件数	報 酬	件数	報 酬	件数	報 酬	件数	報 酬
土 地	件	千円	件	千円	件	千円	件	千円	件	千円
建 物										
権 利										
土地及び建物等										
そ の 他										
計										

備 考

1. 評価の対象の「権利」欄には、土地又は建物に関する所有権以外の権利について行った不動産の鑑定評価について記載すること。
2. 評価の対象の「土地及び建物等」欄には、土地及び建物(これらに関する所有権以外の権利を含む。)について一体として行った不動産の鑑定評価について記載すること。
3. 評価の対象の「その他」欄には、土地若しくは建物又はこれらに関する所有権以外の権利の外の不動産について、他人の求めに応じ報酬を得て行った評価等の行為について記載すること。

誓 約 書

当社は「不動産の鑑定評価に関する法律」第25条
第1号、第2号、第4号、第5号に該当しないことを
誓約します。

令和 年 月 日

殿

申請者名

㊟

誓 約 書

私
私共役員 は「不動産の鑑定評価に関する法律」第
25条第1号の「破産者で復権を得ない者」に該当し
ない事を誓約します。

令和 年 月 日

殿

申請者名

㊞

誓 約 書

私
私共役員 は「不動産の鑑定評価に関する法律」第25
条第2号の「禁錮以上の刑に処せられ、又はこの法律の規定に違
反し、若しくは鑑定評価等業務に関し罪を犯して罰金の
刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがな
くなった日から3年を経過しない者」に該当しない事を誓
約します。

令和 年 月 日

殿

申請者名

誓 約 書

私
私共役員 は「不動産の鑑定評価に関する法律」第
25条第3号の「第16条第6号又は第7号に該当す
る者」に該当しない事を誓約します。

令和 年 月 日

殿

申請者名

㊞

誓 約 書

私
私共役員 は「不動産の鑑定評価に関する法律」第25
条第4号の「第30条第6号又は第41条の規定により登
録を消除され、その登録の消除の日から3年を経過しない
者」に該当しない事を誓約します。

令和 年 月 日

殿

申請者名

㊞

誓 約 書

私
私共役員 は「不動産の鑑定評価に関する法律」第25
条第5号の「第41条の規定による業務の停止の命令を受
け、その停止の期間中に第29条第1項第1号に該当し、法第
30条第1号若しくは第2号の規定に基づきその登録が消
除され、まだその期間が満了しない者」に該当しない事を誓約
します。

令和 年 月 日

殿

申請者名

㊟

証 明 書

当事務所には下記のとおり専任の不動産鑑定士が勤務している
ことを証明します。

記

専任不動産鑑定士

年 月 日

富山県知事 殿

申請者名

登 録 申 請 者 の 略 歴

現 住 所	
氏 名	明大昭 生年月日 年 月 日
主 な 職 歴	年 月
	年 月
	年 月
	年 月
	年 月
	年 月
	年 月
	年 月

上記のとおり相違ありません

令和 年 月 日

氏 名

(印)

(適用) 職歴が記載できない場合は別紙に書いて添付して下さい。

役 員 の 略 歴

現 住 所	
氏 名	明大昭 生年月日 年 月 日
主 な 職 歴	年 月
	年 月
	年 月
	年 月
	年 月
	年 月
	年 月
	年 月

上記のとおり相違ありません

令和 年 月 日

氏 名

(印)

(適用) 職歴が記載できない場合は別紙に書いて添付して下さい。

専任不動産鑑定士の略歴

現住所			
氏名	明大昭	生年月日	年 月 日
不動産鑑定士	登録番号	第 号	登録年月日 年 月 日
主な職歴	年 月		
	年 月		
	年 月		
	年 月		
	年 月		
	年 月		
	年 月		
	年 月		

上記のとおり相違ありません

令和 年 月 日

氏名

(印)

(適用) 職歴が記載できない場合は別紙に書いて添付して下さい。